「事業系食品ロス削減強化事業」報告書（概要版）

令和７年３月

一般社団法人　愛媛県中小企業診断士協会

第１章 食品ロス削減強化事業の背景

令和４年度食品ロス量推計値（令和６年６月公表）にて、事業系食品ロス量は 2000 年度比で半減し、削減目標の達成が報告されたが、国は事業者に向け一層の取組みを推進している。

県の先行事業としては、令和３年度から段階的に事業を実施し、令和５年度に事業系食品ロス削減啓発事業にて啓発セミナーを開催した。アンケート結果から参加者の食品ロス削減及び生産性向上の取組みに対する関心を高めるのに一定の成果を上げたと考えられる。

第２章 工場診断実施計画

食品製造事業者の食品ロス削減及び生産性向上への関心の高まりを取組みにつなげるために、食品製造事業者４社（以下、事例事業者と記載）への工場診断を実施し、その知見を用いて自己診断の仕組みを構築することとした。工場診断には以下のチェックシートを用いた。

図表１　工場診断チェックシート（抜粋）

工場診断チェックシート

チェック日：

【評価点】5: 大変よくできている、4: よくできている、2: 少し不足している、1: 不足している

	No			項目	評価	備考
組織	1	A	組織/コミュニケーション	製造部門から独立した品質管理の組織がある。 ※工場組織図にて確認、品質管理責任者名（　　）		
		B		安全かつ適切な食品を提供するための品質方針/品質目標を明示している。		
		C		ご指摘及び社内トラブルに対し、原因調査・対策策定・検証をおこなう体制が整えられ、事故・トラブル発生時における危機管理マニュアルが整備されている。		
		D		過去に10年間、シップバック(積戻し)・自主回収などの違反事例を発生させていない。		
		E		第三者認証の取得（FSSC22000：5点、ISO22000及びJFS-B規格以上：4点、HACCP認証：2点、なし：1点）		
	2	A	従業員教育	入社時および定期的に従業員教育(一般衛生管理・社内規程等)を実施している。		
		B		従業員教育の内容に、アレルゲン・防虫防鼠・フードディフェンスを組み込んでいる。		
				小計		

各項目を５段階で評価し、得点をつけた総得点の他、県食品ロス削減推進計画に関連する対策項目に比重をおいて配点した総合評価にて得点付けをしている。

第３章 診断事例報告

(1) Ａ社

従業員数：20 名以下

外部認証：なし

図表２　Ａ社工場診断結果（レーダーチャート）

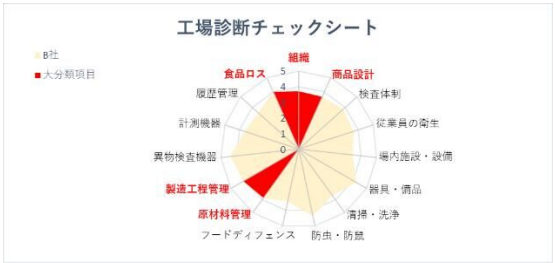
外部認証を受けておらず知識不足。検査機器などの導入も進んでいない。対策として、外部認証取得に向けた教育訓練や金属探知機の導入による生産性の向上が求められる。

(2) Ｂ社

従業員数：20 名程度

外部認証：ＪＦＳ－Ｂ規格

図表３　Ｂ社工場診断結果（レーダーチャート）



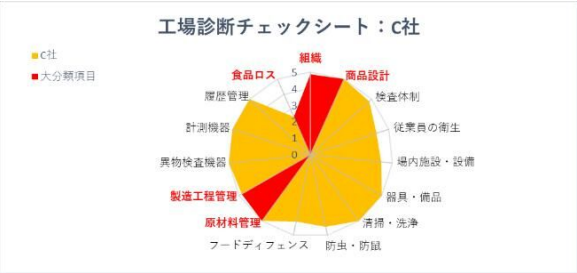
外部認証取得しており、概ね実施できているが一部（照度検査、検便等）不足部分がある。対策として、チェック項目を確認し、不足部分を補う体制を設けることが求められる。

(3) C社

従業員数：100 名以上

外部認証：ＩＳＯ22000：2018

図表 4　C社工場診断結果（レーダーチャート）



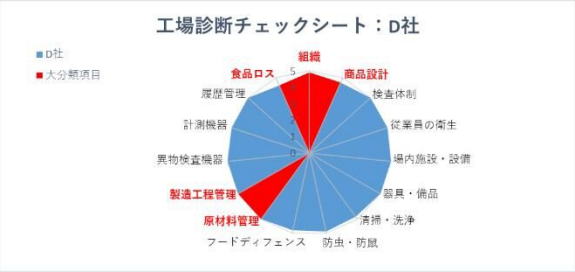
一部不備があるが、高いレベルの運営体制が築かれている。フードバンクの利用はない。今後は、衛生管理のレベルを維持しつつ生産性を上げるため、作業動線の改善などが求められる。

(4) D社

従業員数：100 名以上

外部認証：ＦＳＳＣ22000

図表 5　D社工場診断結果（レーダーチャート）



外部認証に応じた高い水準で運営されており、特に指摘すべき問題点はない。フードバンクへの食品提供、需要予測による期限切れ商品の抑制等、食品ロス削減に向けた取組みを多数実施している。

第４章 診断結果の分析及び支援取組みの提言

工場診断結果の分析を踏まえて、今後の支援取組みとして次の３つの支援策を提言する。

(1) 事業者が自己診断できる仕組みの構築

事例事業者への工場診断にて、取組み初期段階の事業者が十分に対応できていない項目を抽出することができた。

この項目と、県食品ロス削減推進計画の示す食品ロス削減のための対策項目に関わる重点項目を中心に、自己診断に活用できるチェックシートやガイドラインを作成し、提供を行う。

(2) 外部診断の支援、外部認証の取得支援

自己診断から次の段階に進むには外部の支援が必要になる。また、事例企業への工場診断の結果から、外部認証取得が取組み評価に与える影響が大きいことも明らかとなったため、以下のような支援の動線を整備し、外部認証の取得につなげることが重要となる。

・自己診断で興味を持つ
・外部支援を得て、改善取組みの成果を出す
・外部認証の取得に関心を持つ
・認証取得の支援を行う

(3) 業種別の食品ロス削減取組み事例の収集と紹介

フードバンクへの寄付などの食品ロス削減の取組みは、生鮮食品を扱う場合など業種によっては難しいケースがある。事業者が関心を持つのは自社の業種にあった取組み事例であり、業種別の事例の収集と周知を推進することが重要である。

第５章 まとめ

令和５年度までに実施した事業系食品ロス削減対策事業を踏まえ、従業員規模、外部認証の取組み段階の違う４社に対する工場診断を実施し、その結果を分析した。

分析で得られた知見を活用した自己診断のチェックシートを作成し公表する。さらに、事業者の食品ロス削減及び生産性向上の取組みを進めるため、自己診断で関心を持った事業者が支援窓口の利用や外部認証取得に向けた検討につながる動線の整備を提言する。